

戦後日本における「宗教右派」「宗教右翼」概念の形成と展開

塚田穂高*

(令和2年1月31日受付；令和2年6月15日受理)

要 旨

日本社会において、「宗教右派」「宗教右翼」といった語が、いつから、どこで、誰によって、何を指し示す概念として用いられるようになったのか。その形成過程を検討する。これは、戦後～現代日本における「宗教右派」の実態や歴史研究の前提としても必要な作業だと言えよう。まずは日本社会における語用法を把握するために、各種の新聞・雑誌記事データベースの検索結果を重ね合わせた。その結果、これらの語は、1980年代に米・大統領選挙とその背景としての宗教勢力・動向を日本社会に説明するために用いられ始め、その後2000年代を中心に定着していったことがわかった。続いて、具体的な言説の分析を行った結果、定着をみた「宗教右派」概念は、特定の論者を介して、日本の場合に読み替えられ、その機能的代替物・勢力を指し示すために用いられるようになったことが明らかになった。さらに、近年のいわゆる「日本会議情報ブーム」のなかでは、単に「右派」的な動向に「宗教」が関わっているという点のみで、「宗教右派」の語が安直に用いられている様相も明らかとなった。なお、それ以外では、右翼史・右翼論において、ならびに「左派」「革新」勢力とその論者らによる若干の用例も確認された。以上より、日本社会における「宗教右派」の語は、たぶんに論争的なもので、その対象や動向が社会問題として発見されるなかで適用されていったものであることが明らかとなった。その点を踏まえれば、安直な分類や濶及的な適用には慎重さが求められることが指摘できるだろう。

KEY WORDS

宗教右派 宗教右翼 宗教概念 戦後日本 日本会議

1 問題の所在と研究課題の設定

「宗教右派」や「宗教右翼」といった語を聞いた際に、どういった対象を思い浮かべるのか。そのイメージは社会的文脈や文化的背景によって多様であろうし、また常に一定であったわけではない。戦後から現代に至るまでの日本社会において、「宗教右派」「宗教右翼」といった語が、いつから、どこで、誰によって、何を指し示す概念として、用いられるようになったのか。本稿ではこの問いに、さまざまな文献資料とデータから迫りたい。

2016年に、国内最大とも目される保守系市民運動である「日本会議」をめぐる報道・情報の盛り上がり——「日本会議情報ブーム」(塚田 2017: 362) が起きた。そして、神社界や新宗教など複数の宗教団体が関わっていること、運動の淵源に新宗教・生長の家のかつての政治活動があり、今日の中心的活動家もその出身であること、皇室崇敬や靖国問題など「国家神道」に関連する活動が重要な一角を占めていることなどから、その「宗教」との関わりが注目されるに至った。それにともない、そこに関わっている宗教団体・勢力は「日本の宗教右派」だ、「宗教右派」が長期化する安倍政権を下支えし、「日本の右傾化」を後押ししている、といった表現が、ジャーナリズムなどを中心に見られるようになっていった。

筆者自身も、戦後日本宗教のナショナリズムと政治活動についての研究を進めるなかで、「日本会議と宗教」や「日本の右傾化」(の内実の検証)については、さまざまな論考を発表してきた(塚田 2015; 2016a; b; 2017ほか)。そのなかでは、「宗教右派」「宗教右翼」といった語を安易に用いないよう留意し、またアメリカの宗教右派に対する理解や枠組をそのまま日本の場合に当てはめることのないようにしてきた。しかしそれでも、その成果の社会的発信と受容の局面としては、「日本の宗教右派」という語の「濫用」について責任の一端を担うべき者だと自覚している。

ジャーナリズムや一般社会のみならず、アカデミズム・宗教研究においても、十分な吟味を経ずに「宗教右派」といった概念が用いられている点には留意しなければならない。例を挙げよう。「国家神道」論の再検討と鍛え直しを進める島蘭進は、著作のなかで「1974年には右派系の宗教団体が結集して「日本を守る会」がつくられ」(島蘭

2019: 258)・「日本会議や神道政治連盟などの右派の考え方」(同: 272)といった表現を用いている。島藪は不用意に「宗教右派」の語は用いていないようだが(むしろ「国家神道復興勢力」などの語を用いる)、たとえば日本を守る会に集った諸宗教団体はみな「右派系」だったと言えるのか、現在の対抗的な色分けを無批判に過去にまで遡及して適用していないか、懸念される。奥山倫明は「召還される「国家神道」—保守政治・宗教右派・象徴天皇の交錯—」と題した論文で、むしろ「日本会議情報ブーム」などの論じ方をそのまま受けるかたちで「宗教右派」の語を用いている(奥山 2018)。

現状では管見のかぎり、櫻井義秀のみが、戦後～現代日本の「宗教右派」について、慎重かつ具体的な検討を行っている(櫻井 2020)。櫻井は「宗教右派」の時代背景・社会層・理念についての概念的説明をした後に、国際勝共連合と日本会議を戦後日本の「宗教右派運動」の例として論じているが、伝統再構築・社会変革志向は一部共通であるものの、他の特徴は当てはまらないとしている。安直な当てはめはしていないのである。

周知のように、人文学領域における系譜的研究やあるいは社会科学における「近代」とその学問の再帰的・自省的問題の問い直しの流れを受けて、宗教研究の領域においてもここ20年ほどの間で「宗教」概念の問い直しが著しく進み、研究の蓄積がなされた。「宗教」という語がいつごろ、どのような文脈のもとで、どのような制限なり文化的拘束性を持ちながら、用いられるようになったかといった観点である。不思議なのは、島藪や奥山のような「宗教」概念論を展開し、その特質をよく知っているだろう論者が、「宗教右派」等の概念については無批判に用いているように見える点である。よって、「宗教」概念について慎重な学術的検討が重ねられてきたが、それを拡張するかたちで「宗教右派」概念の形成過程について検討を加えようというのが、本論の問題意識を下支えしているのである。

なお、筆者は、2018年度～2020年度の期間で、科学研究費若手研究「戦後日本における「宗教右派」の概念構築と実態把握についての宗教社会学的研究」を進めている。筆者自身も、「宗教右派」という語を絶対に用いてはならない、などというつもりはない。また、研究のなかでは、たとえば神社本庁—神道政治連盟、生長の家—生長の家政治連合、あるいは日本会議に関わるさまざまな宗教団体の歴史と実態を扱っていくし、その結果それらは「宗教右派」の実態把握として理解されざるをえないだろうと思う。しかし、その際にも前提として日本社会で「宗教右派」「宗教右翼」の語がどう現れ、使われるようになっていったかという概念構築の面には自覚的であらねばならないはずだ。本稿はその両面の検討を並行して進めていくための作業でもある点を付記しておく。その点では、同様の検討は管見のかぎりこれまで行われていないため、その研究意義と新規性も認められるものと考えられる。

以上の背景と問題意識のもとに、日本における「宗教右派」「宗教右翼」概念の形成・展開過程を明らかにする。次節ではまず、日本社会におけるこれらの語の用法を捉えるために、新聞・雑誌記事のデータベース等に基づき全体像を概観する。次に3節において、より具体的な用法の展開を見ていく。最後に、日本における「宗教右派」「宗教右翼」概念の展開を考える上で看過できない2つの潮流についてその特性をおさえる¹⁾。

2 新聞・雑誌報道・書籍のなかの「宗教右派」「宗教右翼」—全体像—

日本社会における「宗教右派」などの語の用法の登場と普及の状況を把握するために、新聞・雑誌記事のデータベース(DB)を用いる。

まずは各紙・誌横断的な全体像を把握するために、公益財団法人国際宗教研究所宗教情報リサーチセンター(RIRC)の「宗教記事DB」(1984年以降の新聞・雑誌・専門紙記事を数百万件登録)で全文検索したところ、「宗教右翼」では98件、「宗教保守」では287件、「宗教右派」836件がヒットした(2019年9月5日時点)。図1である。一瞥して、2004年・2005年・2008年・2016年あたりが顕著だが、おおむね4年周期——すなわちアメリカ大統領選挙の年に山があることがわかる。「宗教右翼」記事のうち、およそ3分の2がアメリカの事例、10%ほどが日本の事例であった。「宗教保守」のうち、およそ3分の2がアメリカの事例、ほかは

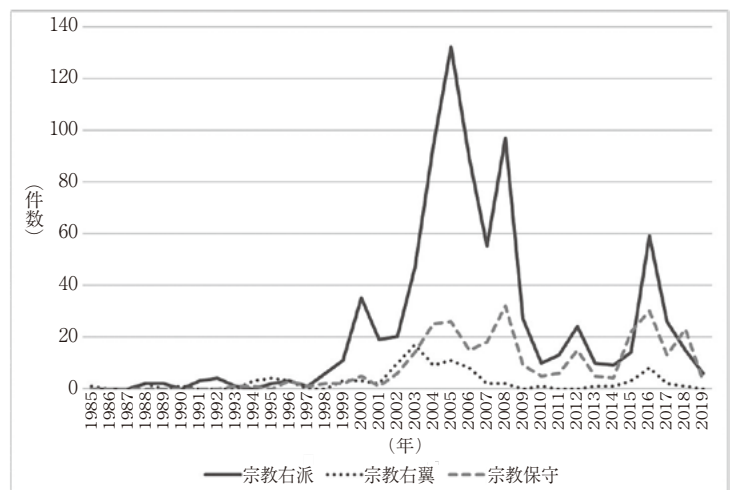


図1 RIRC宗教記事DBにおける各語の用例件数 (1984～)

トルコやサウジアラビア、アフガニスタン、イランの事例で、日本の事例はほぼなかった。「宗教右派」のうち、約80%がアメリカの事例で、ほかには約6%が日本の事例で2016年以降に集中していた。

次に、朝日新聞DB「聞蔵Ⅱ」（1985年以降の記事、『週刊朝日』『AERA』も収録）で全文検索したところ、「宗教右翼」22件、「宗教保守」81件、「宗教右派」239件がヒットした（2019年9月10日時点）。年別分布は図2である。「宗教右翼」のほとんど全てがアメリカの事例で、日本は1件のみだった。「宗教保守」では約60%がアメリカの事例、残りの約40%がアフガニスタン・パキスタン・サウジアラビア・イラン・トルコ等の国内勢力についてで、日本のケースはなかった。「宗教右派」では80%強がアメリカの事例で、約13%がイスラエルの事例、日本の事例は3件のみだった（次節と注4で触れる）。なお、3語の初出はいずれも1988年だった。1879～1999年縮刷版の「見出し検索」では、いずれもそれ以前の記事はヒットしなかった。

他に、毎日新聞「毎索」、読売新聞「ヨミダス歴史館」、日本経済新聞「日経テレコン」においても全文検索を行ったが、件数自体は多くなかったので、概要の紹介のみに留める。

毎日新聞DB「毎索」（1872年以降の記事、『エコノミスト』も収録）では、「宗教右翼」8件、「宗教保守」74件、「宗教右派」175件だった（2020年1月20日時点）。

読売新聞DB「ヨミダス歴史館」では、「宗教右翼」5件、「宗教保守」43件、「宗教右派」164件だった（同）。

日本経済新聞DB「日経テレコン」では、「宗教右翼」2件、「宗教保守」34件、「宗教右派」57件だった（同）。

3語のなかで最も件数が多かった「宗教右派」の年別件数分布を4紙分まとめて示す（図3）。

なお、4紙のDBでは「右派宗教」「右翼宗教」「保守宗教」の語もヒットすることがあったが、いずれも0～10件の間だったので、詳細は省略する。だが、こういった用語法のブレがあったことが看取できるだろう。

次に、件数は比較して少なくなるが、論文・雑誌記事類の場合も見てみたい。

国立情報学研究所の「CiNii Articles」データベースを検索すると、「宗教右翼」15件、「宗教保守」6件、「宗教右派」26件だった（2019年9月15日時点）。「宗教右翼」15件のうち、11件がアメリカ（うち、1980年代が7件）、1件がイランについての論文・記事で、3件が日本についてのものだった。日本についての内訳は、2件が次節で触れる上杉聰のもの、1件が4節で触れる佐木秋夫によるものだった。「宗教保守」6件のうち、4件がアメリカ、トルコ・イランが1件ずつだった。「宗教右派」26件のうち、14件がアメリカについての論文・記事、残る12件が日本についてのもの、そのうち11件が『宗教問題』16号（2016年）の特集「検証、日本の“宗教右派”」に掲載されたものだった（残る1件は上杉聰のもの）。

なお、大宅壮一文庫の「Web OYA-bunko」では、「宗教右派」が24件ヒットする（2020年1月20日時点）が、そのうち18件がアメリカの事例であり、あとは日本が3件（次節で触れる上杉聰、青木理、『サイゾー』記事）、イスラエル・バチカン・ロシアが1件ずつである。

個々のDBはわずかな手がかりにしかならないが、このように日本社会でアクセスできる国内新聞・雑誌記事のDBの検索結果を重ね合わせていくと、一定の像を結ぶと言えるだろう。すなわち、「宗教右翼」「宗教保守」「宗教右派」の語は、まず第一に、アメリカの大統領選挙とその背景としての宗教勢力・動向を、日本社会に説明するために用いられ、定着していったものであることがわかる。3語はいずれもアメリカの対象・事例を指示するのに最も用い

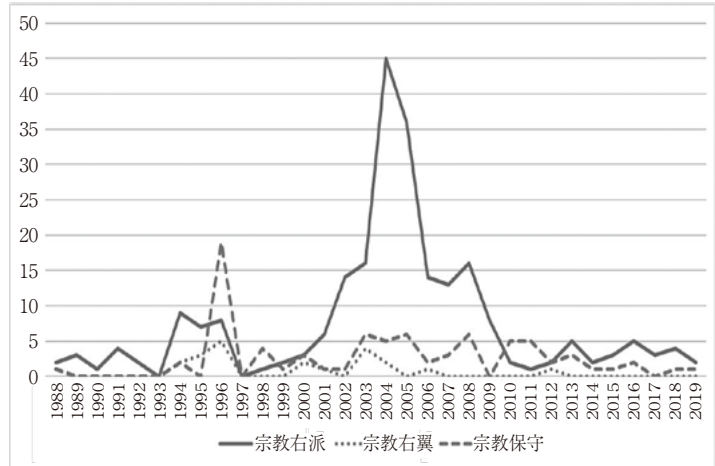


図2 朝日新聞における各語の用例件数（1988～）

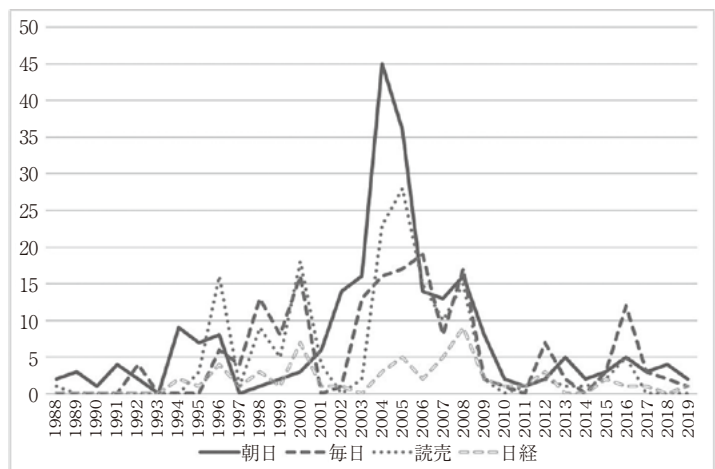


図3 朝日・毎日・読売・日本経済新聞における「宗教右派」の用例件数

られるが、微妙な色合いのちがいもある。「宗教右翼」の語は、1980年代のアメリカの大統領選挙の背景を説明するために（特に論文・論考類で）まず用いられたが、それほど定着をみなかった。「宗教保守」は、コンスタントに用いられてはいるものの、アメリカ以外の中東やアジアの諸国（特にイスラム圏）における保守勢力を指示する際にも比較的用いられる。「宗教右派」は圧倒的にアメリカの勢力を指示する語として登場し、最も頻繁に使用されるように定着したが、日本の事例への転用の兆候が見られる。以上のことが、諸DBの横断的検索と検討により明らかになった。

3 新聞・雑誌報道・書籍のなかの「宗教右派」「宗教右翼」—具体像—

本節では、前節で概観された「宗教右派」「宗教右翼」の社会的な出現の全体像を基盤にしつつ、より具体的な個別の新聞・雑誌記事ないし書籍の内容例に目を配ることで、その出現・形成と展開の様相を明らかにしたい。

3. 1 日本におけるアメリカの「宗教右派」「宗教右翼」を論じる書籍・雑誌記事

日本における「宗教右翼」「宗教右派」をタイトルに冠した書籍や雑誌記事等は、やはりアメリカの状況を対象としたものから出始めている（「国立国会図書館サーチ」による検索を基準とする）。

「宗教右翼」をタイトルに冠した一般書籍は、上坂昇『現代アメリカの保守勢力—政治を動かす宗教右翼たち—』のみである（上坂 1984）。1980年代アメリカ、という時代性をまずおさえておく。同書では、同時代のアメリカ社会で「超保守的な宗教団体で政治活動をしている「モラル・マジョリティ」や「クリスチャン・ボイス」などの活動家やその支持者に対し、マスコミやリベラル派は「宗教右翼」とか「新クリスチャン右翼」という名称をつけている」（同：108）、「宗教右翼がもっとも注目を集めたのは、1980年の8月、テキサス州ダラスで「宗教円卓会議」主催の大集会が開かれ、そこでレーガン候補が演説したときである」（同：116）といった説明がある。「宗教右翼」が同時代の対抗的な勢力やメディアからの他称であること、レーガン候補・政権との関連で浮上したことが看取できる。前節での量的データによって得られた全体像とも一致する時期・内容であることがわかる。

次に、「宗教右派」をタイトルに冠した書籍は、4件のみである。栗林輝夫『キリスト教帝国アメリカ—ブッシュの神学とネオコン、宗教右派—』（栗林 2005）、石沢芳次郎『ブッシュ政権の再選とその基本路線—注目すべき宗教右派とネオコンの動向—』（石沢 2005）、上坂昇『神の国アメリカの論理—宗教右派によるイスラエル支援、中絶・同性結婚の否認—』（上坂 2008）、飯山雅史『アメリカの宗教右派』（飯山 2008）である。このうち、（石沢 2005）は、産業経済研究協会の「産経研シリーズ」の一冊でレポートのような体裁のものである。いずれも2000年代のブッシュ政権のあたりの状況に応じた内容である。前述の上坂は、1980年代は「宗教右翼」の語を用いていたが、2000年代には「宗教右派」の語を用いるようになってきている点にも注目したい。また、（飯山 2008）は新書（中公新書ラクレ）であり、このテーマがより社会的注目を集めてきていることを感じさせる。同書では、「メディアはこの時期（筆者注：1980年代）に、モラル・マジョリティーなどのグループを宗教右派と呼ぶようになった」（同：117-118）とあり、やはりメディア等による他称であったことが回顧的にも論じられている²⁾。なお、タイトルに「宗教右派」は冠していないものの、藤本龍児『アメリカの公共宗教』（藤本 2009）には「新保守主義と宗教右派」、堀内一史『アメリカと宗教』（堀内 2010）には「宗教右派の誕生」、飯山雅史『アメリカ福音派の変容と政治』（飯山 2013）には「宗教右派運動と政党再編成」の章・節がそれぞれあり、アメリカ政治・社会・宗教・思想を論じる際には、「宗教右派」が欠かせないものとなっていったことがこの点からも看取できるだろう³⁾。

3. 2 アメリカ「宗教右派」「宗教右翼」から日本への読み替え

こうして前節の量的側面からのみだけでなく、内容的側面からも、アメリカの「宗教右派」を通じてこの語が日本社会に定着していったことがわかった。では、次の段階——すなわちこの語が日本社会の特定の勢力なり動向を示す語として読み替えられ、転用されていく段階について検討したい。

そこにおいて、決定的な役割を果たし先導したと言えるのが、アメリカの政治学者・日本研究者であるケネス・ルオフと、彼の議論に触発された近現代史家の上杉聡である。

ルオフは『国民の天皇』の「天皇制文化の復活と民族派の運動」の章において、「米国の最右派団体、キリスト教連盟と同じように、神社本庁は個々の市民と国家との間に位置する市民社会の中に確固たる位置を占めている。そして80年代後半から90年代にかけてキリスト教連盟が活躍したように、神社本庁もいくつかの綱領に関しては幅広い支持を得られる力を持つことを実証したのである」（ルオフ 2003(2001)：274-275）（強調点は筆者による、以下同じ）

と、アメリカの宗教右派の機能的代替物のように日本の神社本庁等の事例を論じた。ルオフの業績の意義は疑いえないものだが、その捉え方や見解自体には、筆者自身も一定の批判的再検討を行ってきた（塚田 2015；2016a；b；2017）。だが、本稿において重要なのはその見解の妥当性自体ではない。ルオフ（の翻訳）の記述には、「右派」「左派」とはあるが、必ずしも「宗教右派」とは書いてはいない。しかし、アメリカで「宗教右派」と呼びならわされ、日本でも大統領選挙のたびに紹介され定着してきた語である「宗教右派」が指し示すような勢力にあたるような、あたるかもしれない勢力が、戦後～現代日本にもある（かもしれない）、ということ想起させた、という点においてルオフの影響力と重要性は確実なものとしてあるのである。

しかし、ルオフの同書や翻訳されたいくつかの書籍・論考のみだけでは、「日本の宗教右派」の語はそこまで用いられることはなかっただろう。そこにおいて、「つなぐ」役割を担ったのが、上杉である。

上杉は振り返って考えれば、実に早期から日本会議の動向に注目し、「警鐘」を鳴らしてきていた。2003年には、「日本における「宗教右翼」の台頭と「つくる会」「日本会議」（上杉 2003）、「教育基本法改悪を狙う宗教右翼勢力」（『週刊金曜日』2003年6月13日号）などを発表していた（他に、「宗教右翼と現代日本のナショナリズム」（上杉 2007））。重要な記述として、「日本会議—安倍の知られざる基盤 中核は宗教原理主義者」（『選択』2006年10月号）では、以下のように論じている。

…アメリカのブッシュ政権と、彼の重要政策にかかわったネオコンと呼ばれる政治家たちを支えたのが、キリスト教原理主義と呼ばれる宗教右派であることはよく知られている。「日本会議」も、そうしたものと考えることで、もっとも手早く、かつ正確に理解することができる。

このように試しに類比的に捉えてみよう、というのである。しかし、こうした「試み」は既成事実化していく。例えば、続く『選択』2006年11月号でも、「安倍と「日本会議」の関係微妙に 宗教右派とどう付き合うつもりか」を寄稿している。

上杉は後の「日本会議情報ブーム」のなかでの著作で、以下のようにルオフを参照・評価している。

…（ルオフは）アメリカでブッシュ政権当時、重要な政策にかかわったネオコンと呼ばれる政治家たちと、それを支えたキリスト教原理主義者など宗教右派の重要性と対比し、日本における「神社本庁」や「生長の家」などもつ政治的位置の大きさを強調した（上杉 2016：23-24）

このように、ルオフの議論と現今の日本会議等の勢力等を、「宗教右派」の語が仲介して結びつけていったのである。もっとも上杉が発表した諸論考ならびに掲載メディアの波及力は限られていただろうが、それでも実質的な先鞭をつけ、後の「日本の宗教右派」認識の基盤を提示したものと言えるだろう⁴⁾。

3. 3 「日本会議情報ブーム」と濫用・拡散

こうした過程を経て、いよいよ近年の「日本会議情報ブーム」をむかえることとなった。そこでは、特に2016年に集中して、主にジャーナリストらにより、保守・右派市民運動としての日本会議を論じた書籍類が複数刊行され、そのいずれにおいても神社本庁や新宗教などの諸宗教勢力との関係が論じられた。代表的なものを挙げれば、菅野完『日本会議の研究』（菅野 2016）、依義文『日本会議の全貌—知られざる巨大組織の実態—』（依 2016）（続編に『日本会議の野望—極右組織が目論む「この国のかたち」—』（依 2018）がある）、青木理『日本会議の正体』（青木 2016）、『週刊金曜日』成澤宗男編著『日本会議と神社本庁』（『週刊金曜日』成澤編著 2016）、上杉聡『日本会議とは何か—「憲法改正」に突き進むカルト集団—』（上杉 2016）、などである（ほかに、『Journalism』2016年5月号の特集「右派運動ってなんだろう？」など）。それぞれについての論評ないし評価は、本稿の趣旨ではないので、省略する。

前述の上杉は、あらためてルオフの論を評価・参照した上で、「アメリカの右派政治家になぞらえて「日本版ネオコン」と呼ばれるこれら多数の国会議員（筆者注：日本会議国会議員懇談会）の背後には、こうした宗教右翼とでも呼ぶべき存在がある」（同：19-20）と繰り返して強調した。そして、1997年結成の日本会議の現在のみならず、その前身である日本を守る会についても、「宗教右派の総結集にむけて「日本を守る会」が結成」（同：27）されたときかのほって論じた。「宗教右派」「宗教右翼」の区別はなく、混在している。

内容の評価を脇に置くとしても、その論考や書のなかでもっとも安直に「宗教右派」「宗教右翼」などの語を強調・反復しているように見えるのが、ジャーナリストの青木理である。「安倍政権を支える宗教的右派団体「日本会議」が目指すもの」（『週刊現代』2016年6月18日号）、「日本会議の正体を暴く！ 青木理×山崎雅弘—「宗教とナショナリズムが結合した全体主義」」（『サンデー毎日』2016年7月17日号）、「「宗教右派の統一戦線」が目指す国民権否定の改憲 日本会議の「危ない」正体」（『AERA』2016年7月18日号）、「日本会議の正体」（『サンデー毎日』2016年7月31日号）、「「日本会議」と安倍政権 魚住昭×青木理」（『創』2016年8月号）等の記事が続く、そこにおいて彼

らは「宗教右派」だ、「宗教右派」に支えられているのだ、ということが繰り返された。まとまった書としての『日本会議の正体』（青木 2016）では、「“宗教右派”が結集した「守る会」一方、後者の「日本を守る会」である。こちららは「国民会議」に先立つ1974年、主に右派系の宗教団体が中心となってつくられた。いわば“宗教右派組織”といえる」（同：20）と、日本会議の前身であるところの「日本を守る会」の1974年の結成にまで遡って、（当時はほぼ使われることのなかった）「宗教右派」の概念が適用されている。日本会議が「宗教右派」であるという言説の流布に、もっとも大きな役割を担ったのが青木だと言ってよいだろう。

他の例としては、『週刊金曜日』2016年5月27日号が、「神社本庁、生長の家からはじまる反憲法運動70年 凶解 日本会議を生んだ右派宗教の潮流」と題した記事を載せ、あまり使われていない「右派宗教」の語を用いた。また、その記事にも基づく『週刊金曜日』成澤宗男編著『日本会議と神社本庁』においては、「宗教右翼」「右派宗教」の語が同書のなかで混在して用いられている（『週刊金曜日』成澤編著 2016）。

『サイゾー』2016年9月号は、「“政教一致”をたくらんでいる!? 宗教右派が群がる日本会議の実力」との煽情的なタイトルの記事を掲載した。しかし、記事中でコメントを寄せた宗教研究者の寺田喜朗と小原克博は、ともにアメリカの「宗教右派」の安直な当てはめには慎重な姿勢を示した内容となっている。

次に、一連の書籍のブームからはやや遅れて、「在日特権を許さない市民の会」（在特会）などの新しい「行動する保守」やヘイトスピーチの問題を追ってきたジャーナリストの安田浩一も、『「右翼」の戦後史』を刊行した（安田 2018）⁹⁾。ここでも日本会議などについて扱われているが、「宗教右派の台頭と日本会議の躍進」（同：201）、「「生長の家」のような宗教保守」（同：209）、「（日本を守る会）は）いわば宗教界右派の大同団結である」（同：213）、「いくなれば宗教右派を中心とした勢力により、戦後民主主義へのバックラッシュ（反動・揺り戻し）が始まったのである」（同：213）と、「宗教右派」の語を中心としながらも「宗教保守」、書名は「右翼」と、記述にはばらつきが見られる⁶⁾。

以上の展開から、アメリカのレーガン政権からブッシュ政権を支えたキリスト教勢力を指し示すために日本社会に紹介され、定着をみた「宗教右翼」ないし「宗教右派」概念は、ルオフの先駆的な業績と、それを参照し触発された上杉の諸論考を経て、日本の場合に読み替えられ、その機能的代替物・勢力を指し示すために当てはめられたことが明らかになった。しかし、その後の近年の「日本会議情報ブーム」においては、そうした歴史的な脈なり、学術的概念規定に裏打ちされるのではなく、単に「右派」的な動向に「宗教」が関わっているという点のみで、すでに人口に膾炙している「宗教右派」「宗教右翼」の語が安直に、一定の混乱やブレを含みながら用いられている様相もまた明らかになったと言えらる⁷⁾。

4 日本の「宗教右派」「宗教右翼」をめぐる視点の2つの潮流

以上のように、「日本の宗教右派」といった表現の定着と浸透が、「アメリカの宗教右派」の定着をみた後の、ごく近年の動向だとしても、加えていくつかの疑問が湧いてくる。それ以前に「宗教右派」「宗教右翼」と呼んでいた人びとはいなかったのか。あるいは、いなかったとしたら、それらの対象・動向は、代わりに何と呼ばれていたのか。「右翼」をめぐる議論の限界では、こうした「宗教」の側面はどう扱われていたのか。こういった疑問である。

4. 1 右翼史・右翼論における「宗教右翼」?

右翼とその歴史については、さまざまな研究やジャーナリズム等の蓄積がある。当然、さまざまな「右翼」の諸団体・運動のなかには、歴史的に「宗教」を背景としているものもあっただろうから、それらがその文脈においてどのようにカテゴライズされてきたかを考える必要がある。

当事者による大部の著作である荒原牧水『増補 大右翼史』を参照すると、そこで挙げられているカテゴリーは「国家主義団体」「学生団体」「言論機関」「雑誌その他一般出版関係」ないし「民族（派）学生運動」などとなっている。「民族（派）学生運動」に生長の家や統一教会（世界基督教統一神霊協会、原理運動）などへの言及がある（荒原 1974）。あるいは別の箇所では、「単立団体」「機関紙、雑誌等」「民族派学生団体」「民族派系宗教団体、教会、文化団体等」（同：1591）といった区分もあるが、「宗教右派」「宗教右翼」という区分はないようだ。

右翼論の大家・猪野健治の区分は、「既成右翼」「新右翼」「民族派学生団体」というものである（猪野 1973；1979；2005ほか）。

事典類はどうだろうか。『右翼事典』では、「連合体および連絡機関」「一般単一団体」「文化言論・宗教団体」「学生団体」といった区分が設けられ、「宗教団体」の例として、国柱会・神社本庁・生長の家・統一教会・本化妙宗連

盟・道ひらき・立正教団が項目として収められている（社会問題研究会編 1970）。ところが、『右翼・民族派事典』（社会問題研究会編著 1976）では、「協議体・連絡機関」「一般単一団体」「学生団体」、『右翼民族派総覧』（猪野編著 1990）では、「連合体・協議体及び連絡機関」「単一団体」「民族派青年団体」「学生団体」、『右翼民族派団体名鑑』（二十一世紀書院編 1995）では、「連合体・協議体及び連絡機関」「単一団体」「文化・学生及び教義団体」という区分が用いられ、「宗教団体」を別立てする傾向は弱まっている。

高木正幸『右翼・活動と団体』（高木 1989）では、「戦前右翼」と「戦後右翼」、「観念右翼」と「行動右翼」、「新右翼」「任侠系右翼」「えせ右翼」といった区分が見られる。「新右翼」には宗教的背景をもつものもあるが、右翼団体と呼ばれるより、「民族派」と自らを述べる場合が多い（同：11）といった記述もある。なお、同書の文中で紹介されている公安資料では、「純正右翼」「任侠系右翼」「組織右翼」「行動右翼」「民族派団体」「新右翼」といった区分が見られる（同：18）。「宗教右翼」はない。

『戦後右翼運動の研究』（田之頭 1992）では、「国際勝共連合のように特殊な反共団体、神社本庁その他神社界関係、宗教団体のほか、旧軍人関係、遺族会などは除外する」（同：2）とわざわざ注記しているのも目を引く。扱いにくさがあるのだろう。

警察系の『右翼運動の思想と行動』（警備実務研究会 1989；2001）では、「本流右翼」「行動右翼」「反共教化団体」「民族派学生・OB」「新右翼」の分類がある。そして、「反共教化団体」に、英霊にこたえる会、日本を守る会、日本国体学会、国柱会、国際勝共連合が、「民族派学生・OB」に、反憲法学生委員会全国連合（反憲学連）、生長の家学生会全国総連合（生学連）、日本青年協議会（青協）といった団体が含まれている。いずれも宗教色あるいは宗教団体との関連は確かにあるが、「宗教団体」そのものであるのは国柱会と学生組織としての生学連のみである。よって、これらを「宗教右翼」などの語ではまとめていない⁸⁾。

このように、右翼史・右翼論においては、宗教に関わる諸団体について触れてはいるものの、それを「宗教右翼」などと独自にカテゴライズしようという傾向は稀薄であることがわかった。

そうしたなかでほぼ唯一の例外といってよいのが、右翼研究の第一人者である堀幸雄の論考「最近の右傾化と右翼の戦略」（堀 1983；1993）である。「…低成長時代の右翼の活動は…既成の行動右翼に替って、生長の家や神社本庁といった宗教右翼が新しく登場しているところに、もう一つの特徴があるように見える」（同：220）と論じたこの論考は、いわゆる街宣車に乗ったような「制服を着た右翼」から「背広を着た右翼」への転換を論じた重要なものだが、そこにおいてそれを「宗教右翼」の登場と論じていたのは慧眼としかいいようがない。ただし、『最新 右翼辞典』（堀 2006）においては、「国柱会」「神社本庁」「生長の家」「統一協会」「日本を守る会」などが項目として掲載されているが、それらを「宗教右翼」等の語で括り、論じることはしていない（「タカ派教団」との記載はある）。堀のこの議論が、広く人口に膾炙するまでに至ったとは言えないだろう。

4. 2 「左派」「革新」勢力からの論及

次に見ておきたいのは、戦後日本社会における「宗教右派」「宗教右翼」（と名指されることとなる対象群）の動向に注意を向け続けていた人びとの存在だ。すなわち、「左派」「革新」勢力とその論者からの論及である（塚田 2018）。

宗教学者でマルクス主義者の佐木秋夫（1906-1988）は、戦後の宗教評論を牽引したが、『歴史評論』338号（1978年6月）に「天皇制の復活強化と宗教右翼」を寄せている（佐木 1978）。のちに（佐木 1981）に収録。ここでは、「神社本庁や生長の家、仏所護念会、世界救世教などの新興宗教、新興宗教的政治団体である勝共連合など、宗教右翼ともいべき諸団体」（同：122）の諸動向に目を光らせている。佐木が同時代のどのような動向をどのような語で問題視していたかは、「右傾化」「反動攻勢」「反共反民主」「国家神道復活」「天皇神格化」（佐木 1980）などのワーディングを見渡せばよくわかる。佐木の議論は、たとえばアメリカの大統領選挙の動向とは直接関係なく、アメリカの「宗教右翼」の機能的代替物を日本社会で探そうという意識もなかっただろう。彼は、文字通り「左翼」の立場から、眼前の「宗教」の「右翼」的動向を追い、それを「宗教右翼」の語で表したのである。

同じくマルクス主義的歴史学を背景としながら、共産党とは袂を分かった宗教史学者の村上重良（1928-1991）も、「国家神道」論や多様な宗教論考で活躍したが、佐木とも問題意識や警戒視する動向は重なるところが大きかった。ただ、村上が「宗教右翼」「宗教右派」の語を用いているのは管見の限りでは見つからず、同種の動向を「反動攻勢」「国家神道復活」（村上 1978）といった語で表現していた。

日本共産党中央委員会宗教委員会責任者を務めた宗教学者の日隈威徳（1936-2019）も、佐木と同様に多彩な論陣を張った。（日隈 1983）では、「右派宗教団体」の語を「反動支配の尖兵」「反動的宗教利用」「軍国主義復活」などとともに用いている。『文化評論』268号（1983年7月）では、「七里和乗」名で「保守政治支える右派宗教教団の実

態」(大山三郎との共著)を載せている(大山・七里 1983)。また、生長の家については、「反動的宗教団体」「反動化」の動きとして、「或る右派教団の軌跡—生長の家の「教義」と運動—」(日隈 1985)や、「右派教団の政治的ジレンマと谷口雅春の死—生長の家—」(日隈 1987)などを書いている。「宗教右派」の語そのものではなく、ワーディングに幅はあるものの、今日の用法を先取りするものだと言える。

このように、彼らによって「宗教右翼」「右派宗教」などの語は、今日の日本での指示対象の当時の状況を指し示すかたちで、(2・3節で確認したより早い段階で)確かに用いられていたことが確認できる。しかし、彼らの論考は数多いものの、はたしてそれが一般社会にどれほどまで届いていただろうか。彼らの属性により、その波及力は特定の文脈に限られていた⁹⁾。だが、「彼らを「共産党」「サヨク」だからだとして切り捨ててしまえば、彼らが長きにわたって追究してきた対象への鋭い問題意識や有益な記事事実もまた打ち棄てられてしまう」(塚田 2018: 404)のだ。いずれにしても、ここで重要な知見は、これらの語というのは対象群を社会問題化するまなざしとともに用いられていたものだという点に気付かせてくれる点である。

5 小括—「宗教右派」の概念構築と実態把握のために—

以上の分析から、日本社会における「宗教右派」「宗教右翼」概念の形成と展開の過程がおおむね明らかになったと言えよう。

1980年代に米・大統領選挙とその背景としての宗教勢力・動向を日本社会に説明するために用いられ始め、その後2000年代を中心に定着していったこと、そうして定着をみた「宗教右派」概念は、ルオフや上杉ら特定の論者を介して、日本の場合に読み替えられ、その機能的代替物・勢力を指し示すために用いられるようになったこと、近年のいわゆる「日本会議情報ブーム」のなかでは、単に「右派」的な動向に「宗教」が関わっているという点のみで、「宗教右派」の語が安直に用いられていること、他に右翼史・右翼論において、「左派」「革新」勢力とその論者らによる若干の用例もあること、などが明らかとなった。

このように見てくると、ある対象が、ある時点において、「宗教右派」「宗教右翼」の語で呼ばれるようになるには、その対象に対する批判なり警戒感なり論争があり、「社会問題」として発見され、注意や注目が喚起されるという特定の文脈の元で展開していったものであることがわかる。「宗教右派」はグローバルな潮流・動向であり、グローバリゼーション(ロバートソン 1997(1992))の問題系のなかで見なければならぬが、その際には「宗教右派」という運動形態が同質的に生起しているのか、それとも「宗教右派」という視点が地球規模で普及しているのか、少なくとも両面に目を配る必要があるだろう。

そうした点を踏まえれば、戦後～現代日本のケースを論じる際にも、安直な分類や濫及的な適用には慎重さが求められるだろう。たとえば今取りざたされている枠組(平和希求/戦前回帰、護憲/改憲、右翼/左翼)は過去にさかのぼって一貫して適用できるようなものなのか。あるいは戦後世界を貫くものなのか。「彼らは「宗教右派」「宗教右翼」だ(った)」と断じたことで、見えなくなったり、陥ってしまうこととは何なのか。

筆者自身、並行して「宗教右派」「宗教右翼」と名指されることの多い諸教団・運動の実態研究を進めていかななくてはならない。その際には問いの立て方、ずらし方——たとえば「彼らは「宗教右派」か」ではなく、「彼らのどのような思想や運動が「宗教右派」という呼び名を招くに至ったのだろうか」など——に工夫がいるだろう。本稿で行った概念形成過程の探究は、そういった点に注意を向けてくれる作業であった。

付記

本稿は、2018～2020年度科学研究費補助金・若手研究「戦後日本における「宗教右派」の概念構築と実態把握についての宗教社会学的研究」(課題番号18K12208)の助成を受けた研究成果である。また、2019年9月15日に東京・帝京科学大学で行われた日本宗教学会第78回学術大会における口頭報告「戦後日本における「宗教右派」「宗教右翼」概念の形成過程」の内容に基づいている(同報告の要旨は(塚田 2020))。なお、本稿で用いた資料の収集・整理にあたっては、國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所、国際宗教研究所宗教情報リサーチセンター(RIRC)、ならびに岡崎優作氏(上越教育大学大学院)の協力を特に得たことを、記して感謝申し上げる。

注

- 1) なお、本稿のように「宗教右派」の具体的用例とその分布・展開を追っていく手法は、(トムリンソン 1993 (1991))が「文化帝国主義」に対して行った分析手法にも示唆を受けている。ただし本稿の「宗教右派」の場合は、現代日本の事例に限ること、多様な用法や背景があるというよりは十分な吟味がないまま用いられてきている点などが、大きく異なる。
- 2) 飯山自身は「宗教右派」と「宗教保守(層)」とを区別して論じている(同:180-181)。
- 3) なお、『現代用語の基礎知識2019』の「アメリカ」の章には「宗教右派 religious right」の項目がある(久保 2019:221)。
- 4) 補足的に、その他の散発的な報道事例について触れておく。朝日新聞データベースで、唯一の日本の「宗教右翼」記事としてヒットするものが、『AERA』2006年12月4日号の藤生明「右派論壇、仁義なき戦い「つくる会」分裂だけじゃない」記事である。ここでは「新しい歴史教科書をつくる会」の分裂騒動時に、西尾幹二が、生長の家出身で日本会議事務総長を務める梶鳥有三らを念頭に「宗教右翼を追い出せ」と述べたと書かれている。これがそのままのタームであるかは確認が取れないが、いわゆる右派・保守運動の内部で「彼らは宗教右翼」という認識があったことは興味深い。
 2009年に宗教法人「幸福の科学」が「幸福実現党」を結成し、夏の衆議院選挙に教祖・大川隆法を含む337人が立候補し、全員落選したことがあった(塚田 2015)。それについて文筆家の島田裕巳は、『朝日新聞』2009年8月6日付で、「幸福実現党は北朝鮮の脅威を強調し、改憲を唱え、日本の人口を3億人に増やし国力を増強するなど、宗教右派的な主張を展開している。外国の脅威を強調し、ナショナリズムを打ち出し、妊娠中絶や同性愛に反対するのが宗教右派の特徴だ。その台頭は世界的に著しく、アメリカでは共和党の有力な支持基盤ともなっている」などと述べた。そして、「日本の宗教右派の代表が生長の家で、戦前は天皇信仰を打ち出し、侵略戦争を聖戦と位置づけた」のであり、幸福の科学は生長の家の教祖・谷口雅春の『霊言集』をかつて出していたとして、その連続性を匂わせた。幸福の科学は、信者数も多くなく、また移民を大量に受け入れて人口を3億人に増やすことを主張していた。また、生長の家の影響は受けているものの、天皇ならびに教祖の位置づけが全く異なり、乱暴な議論としか言いようがない。だが、こうした眼前の目立った動きを、「宗教右派」という語で捉えようという姿勢があったことは看取できる。
 その点では、『朝日新聞』2009年10月5日付の磯村健太郎記者の記事において、「乱れた世俗の秩序を宗教が築きなおす——。使命感を帯びた宗教が政治に近づく動きは、特に70年代からのグローバルな潮流だ。米国での宗教右派の台頭はそうした宗教的ナショナリズムの一例。幸福実現党という現象もまた、その文脈でとらえられるだろう」とあるのはより慎重な書き方になっている。ここでは、「幸福実現党=宗教右派」という単純な当てはめではなく、宗教的ナショナリズムの台頭の一例として、アメリカの宗教右派と、幸福実現党の例とを見ているわけだ。
- 5) ほかに、朝日新聞記者の藤生明による『ドキュメント 日本会議』(藤生 2017)も参照力が高い書だが、運動・動向が包括的に論じられており、安易に「宗教右派」と括る姿勢は見られないので、本稿での詳細な分析は省略する。
- 6) こうしたさまざまな論者による記述のブレを考える上で、興味深い事例がある。社会学者の橋爪大三郎は『日本経済新聞』2017年7月18日夕刊のコラム「あすへの話題」において「宗教右派」を取り上げ、「宗教右派」という言葉をよく聞く。宗教右派とは何だろう。理解しにくい。日本には、それにあたるものがない」と書き、アメリカの場合を説明した。ところが、同じ橋爪は、『日本経済新聞』2018年9月22日付における安田『「右翼」の戦後史』の書評記事において、「日本では、右翼と宗教保守が、政治の本流に食い込み国を動かす勢力である」と書いている。安田の書の章題にあるのは「宗教右派」の語であるし、橋爪が「宗教右派」と「宗教保守」を使い分けているようには読み取れない。安田の本によって初めて、日本に「宗教右派」ないし「宗教保守」が存在することを認識したのだろうか。いずれにしても、眼前の可視化された対象や動向をどう呼ぶかについての社会的な「ブレ」を読み取ることができる。
- 7) 本稿では紙幅の都合から十分に扱えないが、同時代的に「原理主義(ファンダメンタリズム)」の語が同じように浸透していった過程にも併せて目を配るべきである(井上・大塚編 1994;小川 2003;小原・中田・手島 2006ほか)。例えば、「中核は宗教原理主義者」(上杉聰、『選択』2006年10月号)、「生長の家原理主義」(菅野 2016:225)といった言及がなされてきたためである。
- 8) ほかに、(木下 1977)は、「新旧右翼」「観念右翼」「行動右翼」「組織右翼」などの語を用いる。(山平 1989)は重要な書であり、生長の家と学生運動の関わりについても記すが、「宗教右派」といった観点は希薄である。(天道 1992)には「右翼運動と宗教」の章があるが、「宗教右派」諸団体を論じてはいない。近年のムック本である(グループSKIT編著 2017)には、「改憲を猛プッシュする「神道政治連盟」は日本の宗教右派」との項題もあり、いくつかの宗教団体も言及されているが、これは(安田 2018)とともに、「日本会議情報ブーム」を経た後の記述と見た方がよいだろう。
- 9) 佐木・村上・日隈らの宗教評論・研究の次の世代にあたる宗教研究者らは、新宗教の政治活動について論じたなかでは、「生長の家を筆頭とする右派グループ」「右派系教団」「右派教団」などの語を用いていた(井上・梅津・中野 1990)。なお、朝日新聞記者の北島清泰は、佐木・村上・日隈らと同時代の宗教団体と政治との関わりを論じたレポートのなかで、「右寄り(の)教団」などの語を用いていた(朝日新聞社調査研究室 1978)。

引用文献

- 青木理 2016『日本会議の正体』平凡社新書。
- 荒原牧水 1974『増補 大右翼史』大日本一誠会出版局。
- 朝日新聞社調査研究室 1978『宗教団体の選挙活動—その現状と今後—』朝日新聞社。
- 藤本龍児 2009『アメリカの公共宗教—多元社会における精神性—』NTT出版。
- 藤生明 2017『ドキュメント 日本会議』ちくま新書。
- グループSKIT編著 2017『世界の右翼』宝島社。
- 日隈威徳 1983『現代宗教論』白石書店。
- 日隈威徳 1985『宗教と共産主義』新日本新書。
- 日隈威徳 1987「右派教団の政治的ジレンマと谷口雅春の死—生長の家—」『歴史読本 臨時増刊 特集：世界 謎の宗教団体』新人物往来社, 62-69。
- 堀幸雄 1983『戦後の右翼勢力』勁草書房。
- 堀幸雄 1993『増補 戦後の右翼勢力』勁草書房。
- 堀幸雄 2006『最新 右翼辞典』柏書房。
- 堀内一史 2010『アメリカと宗教—保守化と政治化のゆくえ—』中公新書。
- 飯山雅史 2008『アメリカの宗教右派』中公新書ラクレ。
- 飯山雅史 2013『アメリカ福音派の変容と政治—1960年代からの政党再編成—』名古屋大学出版会。
- 猪野健治 1973『日本の右翼—その系譜と展望—』日新報道。
- 猪野健治 1979「神道系中小教団の“新民族派”宣言」『現代の眼』20-11:150-157。
- 猪野健治 2005『日本の右翼』ちくま文庫。
- 猪野健治編著 1990『右翼民族派総覧 平成3年=1991年版』二十一世紀書院。
- 井上順孝・梅津礼司・中野毅 1990「政治との交錯」井上順孝・孝本貢・對馬路人・中牧弘允・西山茂編『新宗教事典』弘文堂, 562-571。
- 井上順孝・大塚和夫編 1994『ファンダメンタリズムとは何か—世俗主義への挑戦—』新曜社。
- 石沢芳次郎 2005『ブッシュ政権の再選とその基本路線—注目すべき宗教右派とネオコンの動向—』産業経済研究協会。
- 警備実務研究会 1989『右翼運動の思想と行動』立花書房。
- 警備実務研究会 2001『右翼運動の思想と行動〔改訂版〕』立花書房。
- 木下半治 1977『日本右翼の研究』現代評論社。
- 小原克博・中田考・手島勲矢 2006『原理主義から世界の動きが見える—キリスト教・イスラーム・ユダヤ教の真実と虚像—』PHP新書。
- 上坂昇 1984『現代アメリカの保守勢力—政治を動かす宗教右翼たち—』ヨルダン社。
- 上坂昇 2008『神の国アメリカの論理—宗教右派によるイスラエル支援, 中絶・同性結婚の否認—』明石書店。
- 久保文明 2019「アメリカ」自由国民社編『現代用語の基礎知識2019』自由国民社, 212-224。
- 栗林輝夫 2005『キリスト教帝国アメリカ—ブッシュの神学とネオコン, 宗教右派—』キリスト新聞社。
- 村上重良 1978『現代宗教と政治』東京大学出版会。
- 二十一世紀書院編 1995『右翼民族派団体名鑑 平成7年=1995年版』二十一世紀書院。
- 小川忠 2003『原理主義とは何か—アメリカ, 中東から日本まで—』講談社現代新書。
- 奥山倫明 2018「召還される「国家神道」—保守政治・宗教右派・象徴天皇の交錯—」西村明責任編集『いま宗教に向きあう 2 隠される宗教, 顕れる宗教 国内編Ⅱ』岩波書店, 49-66。
- 大山三郎・七里和乘 1983「保守政治支える右派宗教教団の実態」『文化評論』268:82-103。
- ロバートソン, R. 1997 (1992)『グローバリゼーション—地球文化の社会理論—』(阿部美哉訳)東京大学出版会。
- ルオフ, K. J. 2003 (2001)『国民の天皇—戦後日本の民主主義と天皇制—』(高橋紘監修, 木村剛久・福島睦男訳)共同通信社。
- 佐木秋夫 1978「天皇制の復活強化と宗教右翼」『歴史評論』338:122-127。
- 佐木秋夫 1980『宗教と政治反動』新日本出版社。
- 佐木秋夫 1981『宗教と時代—佐木秋夫宗教論集—』白石書店。
- 櫻井義秀 2020「戦後日本における二つの宗教右派運動—国際勝共連合と日本会議—」櫻井義秀編著『アジアの公共宗教—ポスト社会主義国家の政教関係—』北海道大学出版会, 147-190。
- 社会問題研究会編 1970『右翼事典—民族派の全貌—』双葉社。
- 社会問題研究会編著 1976『右翼・民族派事典』国書刊行会。
- 島蘭進 2019『神聖天皇のゆくえ—近代日本社会の基軸—』筑摩書房。
- 『週刊金曜日』成澤宗男編著 2016『日本会議と神社本庁』金曜日。
- 菅野完 2016『日本会議の研究』扶桑社新書。

- 高木正幸 1989 (1996改訂版) 『右翼・活動と団体』土曜美術社出版販売。
- 田之頭一美 1992 『戦後右翼運動の研究』(法務研究 報告書 第78集第1号), 法務総合研究所。
- 俵義文 2016 『日本会議の全貌—知られざる巨大組織の実態—』花伝社。
- 俵義文 2018 『日本会議の野望—極右組織が目論む「この国のかたち」—』花伝社。
- 天道是 1992 『右翼運動100年の軌跡—その抬頭・挫折・混迷—』立花書房。
- トムリンソン, J. 1993 (1991) 『文化帝国主義』(片岡信訳) 青土社。
- 塚田穂高 2015 『宗教と政治の転軸点—保守合同と政教一致の宗教社会学—』花伝社。
- 塚田穂高 2016a 「日本会議と宗教」渡邊直樹責任編集 『宗教と現代がわかる本2016』平凡社, 144-149。
- 塚田穂高 2016b 「日本会議, 改憲潮流の中の「宗教」避けず, 貶めず, 向き合うこと」『Journalism』2016年5月号: 62-69。
- 塚田穂高 2017 「「宗教の右傾化」はどこにあるのか—現代日本「宗教」の類型的把握から—」塚田穂高編著 『徹底検証 日本の右傾化』筑摩選書, 361-382。
- 塚田穂高 2018 「戦後宗教の右派性」大谷栄一・菊地暁・永岡崇編著 『日本宗教史のキーワード—近代主義を超えて—』慶應義塾大学出版会, 400-406。
- 塚田穂高 2020 「戦後日本における「宗教右派」「宗教右翼」概念の形成過程」『宗教研究』93別冊: 355-356。
- 上杉聰 2003 「日本における「宗教右翼」の台頭と「つくる会」「日本会議」」『季刊 戦争責任研究』39: 44-56, 91。
- 上杉聰 2007 「宗教右翼と現代日本のナショナリズム」『年報 日本現代史』12: 163-186。
- 上杉聰 2016 『日本会議とは何か—「憲法改正」に突き進むカルト集団—』合同出版。
- 山平重樹 1989 『果てなき夢—ドキュメント新右翼—』二十一世紀書院。
- 安田浩一 2018 『「右翼」の戦後史』講談社現代新書。
- 2016 『Journalism』312 (2016年5月) (特集 右派運動ってなんだろう?) 朝日新聞社。
- 2016 『宗教問題』16 (総力特集 検証, 日本の“宗教右派”) 合同会社宗教問題。

The Process of Concept Formation of the “Religious Right” in Contemporary Japan

Hotaka TSUKADA *

ABSTRACT

This paper traces the history of the term “the religious right” (*shūkyō uha* or *shūkyō uyoku*) by exploring when, who, where, and for what purposes it has been used in contemporary Japan. This endeavor is somewhat of a necessary preliminary step before one delves into research on “the religious right” in the postwar period.

First, the results of a comparative analysis of newspaper and magazine databases reveal that the Japanese expressions of *shūkyō uha* and *shūkyō uyoku* were first used to describe the religious forces behind the American presidential elections of the 1980s, but it is only in the 2000s that these concepts really became part of Japanese discourse. A further examination of such discourse shows that the term *shūkyō uha* was first adopted to talk about Japan by a thinker who argued that the religious right was a functional substitute and force in this country. Later, during the more recent popular infatuation with information about “the Japan Conference” (*Nippon Kaigi*), the concept has been employed superficially to simply indicate religious elements inside rightist movements. There are also a few examples of usage in the texts about the history and ideologies of the Right and in the critical texts written by leftist (*saha*) and reformist (*kakushin*) authors.

Overall, it seems that the term *shūkyō uha* is controversial in contemporary Japanese society and has mostly been employed critically, every time the phenomena and movements it referred to were seen as social problems. Simplistic categorizations and retroactive applications of these expressions need therefore to be considered with prudence.